

2006年3月

## 「コリーグ」39号 目次

巻頭言（1～2） 第2回日中高等教育フォーラム・第33回研究員集会報告（3）

【COE 特集】全体の進行状況・各グループの進行状況（4～5）

高等教育公開セミナー報告（6） 公開研究会の記録（7） センター往来（8）

新任者・離任者から一言（9～12） 情報調査室だより（12）

## 巻頭言



### 高等教育研究への新しい期待

塚原 修一（国立教育政策研究所高等教育研究部長）

はからずも『コリーグ』の巻頭言を依頼されて、広島大学のセンターには旧名称の時代から30年もお世話になっていることに、あらためて感謝の念をおぼえました。この間に、日本の高等教育研究は質量ともに大きく発展しましたが、高等教育をとりまく日本社会の状況も変わったように思います。

当時、私たちは理工系高等教育の研究にとりくんでいて、のちに『大学論集』第5集に掲載していただくことになる論文の準備をしていました。その一環として、企業の方々にお会いして大学教育のあり方について質問する機会がありましたが、学生はサークル活動などで人間関係のスキルを身につけてほしいとか、我流の勉強をするよりも白紙の状態ですべてを会社にきいてほしいといったご意見を何度かうかがった記憶があります。これらは、大学における学習活動や大学卒業者の価値を否定するという趣旨ではなく、むしろ、当時からあったミスマッチ（大学での教育内容と就職後に必要とされる知識や技術のずれ）に対する懸念や、当時の企業内教育に対する全幅の信頼感を表明したものと考えられるものであったようです。とはいえ、かけだしの身には刺激的なお話でありました。もともと、そのころ教育社会学で議論されていた学歴社会論においても、学歴に効果があることは批判的な立場から前提とされていたから、その点での平仄はあっていたといえます。

高等教育に対するこうした信頼は、今日でもひろく社会に共有されていると確信していますが、高等教育の効果をよりはっきりと示したり、高等教育活動をより効果的なものとする必要性の高まっているようにみえます。高等教育に対する日本の財政支出がOECD諸国の平均を下回っていることは、この冊子の読者にはよく知られたことでしょう。高等教育への公的支出が有利な投資であることも、教育経済学者によってすでに明らかにされています。しかし、国立大学法人の運営費交付金や私学助成をはじめとする財政支出が、そうい

う論拠だけで維持拡大できるかどうかは明確ではありません。社会に対する高等教育の貢献は金銭的なものにはとどまりませんが、それをどのように説明すれば国民ないし財政当局の納得がえられるのか知恵をしぼる必要があります。

中央教育審議会の『将来像』答申が述べるように、今後の政府の役割が将来像の提示と政策誘導にあるとすれば、誘導される側のあり方が日本の高等教育を大きく規定することになります。実際、高等教育の効果を高めるための活動が、すでに個別大学によってさかんに行われています。ファカルティ・ディベロプメントとよばれる大学教員の研修、卒業生調査などによる就職後の動向把握、大学の戦略形成と展開などがその代表例です。そうした活動やカリキュラム改革などを担当するセンター等が少なからぬ大学に設置され、それらの交流組織として全国大学教育研究センター等協議会がつくられています。

これらの活動には、みずからの改革をめざす個別大学の工夫という側面がありますから、成果は秘匿されてしかるべきだとの考え方もなりたちます。そのような立場から、経済産業省が数年前に実施した技術経営学のカリキュラム開発では、多額の国費が投じられたにもかかわらず、その成果は開発主体となった諸大学に帰属するものとされ、全面的には公開されませんでした。とはいえ、どこも大学であることは同じですから、ある大学の事例が他の大学の参考になることは容易に想像がつかます。したがって、さしつかえない範囲で情報を交換することは大学全体の利益になります。このような場の候補として、上記のセンター等協議会や既存の諸学会があるわけですが、これまでの高等教育研究とはやや性格が異なる、新しい実地的な学問領域の確立をめざすという方向性を示したほうが良いのではないかと考えます。私学が、かねてから経営問題に関心が深かったことはいうまでもないはずですが、個別大学の経営について外部から知り得ることには限界がありました。国立大学にかんしても、個別大学の予算と決算は入手しやすい資料ではありませんでした。このような事情もあり、それらを学問的な立場から実証的に議論した事例はそれほど多くなかったといえます。

ここで考えている学問領域とは、科学に対する工学、経済学に対する経営学のようなものであり、基礎的な学問領域を基盤として実地的な知見の収集分析と体系化をねらうものです。その説明に経済学の例をもちだせば、市場競争のもとではすぐれた企業が成長するであろうと経済学がいうとき、経営学ではこれを前提として、すぐれた企業となるためにはどうすればよいかを議論するわけです。また、工学の例をみれば、研究開発の成果を外部に発表しない秘密主義の企業もないわけではありませんが、多くの企業は学会活動に関与することで相互に利益を得ているようです。産学連携にかかわる社会調査では、多くの企業が重要な情報源として学会をあげる傾向があります。学会は情報収集の場であるとともに情報発信の場でもあり、画期的な研究開発成果の発表は、当該企業の技術的な卓越性を周知させるよい機会となるでしょう。もちろん、どこまで情報を公開するかは微妙な問題であり、私自身が関わっている研究開発関係の学会でも、企業人同士の質疑応答には大学人とはまたちがった緊迫感があります。

大学内部にも、この実際の学問領域の研究拠点がほしいところです。多くの大学にセンターがありますが、それらはたいてい小規模で、多くの業務をかかえて多忙をきわめているようですから、この領域を専門とする研究者集団がさらにどこかに必要でしょう。国内的には優良事例の収集などから着手することになるでしょうが、外国における事例や研究動向の把握も期待されます。企業経営の領域では、ある時期に日本型経営が世界的に注目されたように、環境条件を異にする各国の企業がそれぞれ工夫をこらしつつ、たがいに学習しあうことが行われています。大学についても、日米欧あるいはそれにアジアなどを含めて、たがいに学習しあうことによってそれぞれが利益を得る可能性は大いにあるでしょう。

このような活動は、高等教育をより良いものとすることに貢献するばかりでなく、大学が自己改革に積極的であることを世に示すものです。大学間の競争はいつでも存在するはずですが、ここで提示したような研究の成果は競争の質を高め、より高次の競争をうながすものとなることが期待されます。これらのすべてが、日本の高等教育の全体状況を改善することに資するものと信じています。

## 第2回日中高等教育フォーラム／第33回研究員集会報告

2005年11月7日から9日まで、広島大学学士会館において、日本高等教育学会・中国高等教育学会主催、広島大学高等教育研究開発センター共催で、第33回研究員集会と連携して、第2回日中高等教育フォーラム「日中高等教育新時代」が開催された。今回のフォーラムでは、前回のフォーラムにはなかった幾つかの新しい試みを取り入れた。具体的には、各報告者による発表内容と研究成果の理解をより深められるよう、すべての報告を日本語版と中国語版で参加者に配布した。また、「高等教育の組織構造と機能」、「大学の教育」、「大学運営方式と管理」、「大学の研究」という4つのテーマで基調講演・報告を行い、各報告の時間を少なめに設定して、質疑とディスカッションのウェイトを高めた。日中両国の高等教育を巡る意見交換に多くの時間を割いたことが、際立った特徴であると言える。



フォーラムの開会式では、広島大学長の代理として谷口副学長、文部科学省・加藤室長、日本高等教育学会会長・矢野教授、中国高等教育学会会長・楊教授、広島大学高等教育研究開発センター長・有本教授が挨拶を行った。高等教育の交流を通じた両国の更なる関係強化という点で、このフォーラムが果たす役割への強い期待が寄せられた。

3日間のフォーラムには、中国側13名、日本側14名の著名な高等教育研究者が発表を行った。日中両国において高等教育が直面している共通問題が議論された一方、国の異なる社会的構造や経済的・政治的・文化的条件故の相違も浮き彫りになったと思われる。

前者については、いまや世界で同時進行している、高等教育改革をうながす共通の主要な背景として、1. 知識基盤社会化、2. 社会のグローバル化、3. 市場化、4. 大衆化の進展があり、こうした様々な要因から、1. 高等教育機関と政府との関係を見直すと共に、高等教育機関内部における管理運営の効率を高めること、2. 教育・研究の活性化と質的向上、3. 学部教育における教育の個性化・多様化が求められること、4. 大学院教育における多様化と専門職業人の養成を目指す傾向にあることがわかってきた。

後者については、日本側の報告者からは、主に市場化が高等教育に与える影響、あるいは市場化がもたらす結果という切り口から、日本の大学と政府との新しい関係の構築や、大学内部の管理運営の変化、国立大学の法人化について多くの議論があった。加えて、18歳人口の減少とユニバーサル・アクセス段階への進行に伴う、私学の問題と対策も取り上げられた。これに対して、中国側の報告では、大衆化が高等教育モデル、高等教育の階層構造、高等教育機関の内部組織構造、高等教育機関の機能、カリキュラムの構造、研究管理制度、財政などに及ぼしているインパクトについて包括的に検討された。また、現在進んでいる大衆化に対応した、国・公立機関を中心とする高等教育の変化と改革に焦点をあてた分析が特徴的であった。

このように、両国の議論の焦点が異なる原因の1つには、おそらく次のような両国の違いがあると思われる。中国においては、1992年以降の社会主義計画経済から市場経済への移行に伴い、市場原理が日本と比べて急速に高等教育機関へ導入されるようになった。特に1998年以降は、市場化に対応するというよりも、むしろ大幅な量的拡大、いわゆる高等教育の大衆化に伴う様々な問題が緊迫していると言っても過言ではない。一方、日本においては、1960年代前半までに高等教育の大衆化が実現されていた。1990年代後半以降は、統制と財政負担という2つの軸において高等教育の市場化に対する対応が焦眉の急であり、それは特に、政府の役割の減少、及び市場機能の拡大の側面において発揮されるべきであると考えられる。

結論としては、もし近年の日中両国における高等教育の変化や改革が、特に知識基盤社会化、市場化、大衆化などの要因によって行われたとすれば、それらの要因が及ぼす影響の度合いは必ずしも同程度ではないということである。いずれの国の高等教育においても、それらの要因による影響について、対応しやすく反応が速い部分もあれば、対応しにくく反応が遅い部分もあるのではないかと考えられる。

(文責：黄福涛)

## COE 特集

### ◆◆◆ 全体の進行状況— 2005 年度 ◆◆◆

拠点リーダー：有本 章（高等教育研究開発センター長）

前回の報告は、2005年2月現在までの2004年度の活動状況を中心に行った。その後の2005年度を中心とした時期には、従来の計画を推進することに加え、新たな企画や事業を展開した。

第1に、従来の計画を踏襲して、本プログラム4年度目の目標達成に向けて各班の活動を深めた。その詳細は、以下の各班の報告を参照されたい。

第2に、前回報告した「中間評価ヒアリング」において審査委員会から指摘された点に極力対応して、新たな企画に着手した。具体的には、1つは「知の再構築」プロジェクトを起し、2回のワークショップを開催し、同時に理論的・実証的研究に着手した。2つは「ジェンダー問題」プロジェクトを起し、2回の公開研究会と1回の国際セミナーを開催した。これらのプロジェクトの成果は最終年度に出版する予定である。3つは若手研究者の育成に関して、2名の博士課程学生をドイツのカッセル大学へ研修のため派遣し、また、「若手研究者育成プログラム」の一環として「RIHE 高等教育研究 (COE 研究シリーズ17)」を刊行した。

第3に、11月7日～10日には、第2回日中高等教育フォーラム「日中高等教育新時代」を日本高等教育学会、中国高等教育学会と共催し、第33回研究員集会をかねて広島大学学士会館レセプションホールで開催した。COE プログラムと緩やかに連携させて、日中の高等教育研究者が新時代の高等教育の問題点や課題を比較的視点から検討した。さらに、2006年2月7日～9日には、広島ガーデンパレスにおいて、「Quality, Relevance, and Governance in the Changing Academia: International Perspectives」をテーマに国際ワークショップを開催した。これは、The Changing Academic Profession (CAP) Project との共催で開催したもので、世界からの専門研究者を迎えて COE プログラム研究の全体テーマ及び特に大学教授職や FD と直接関わる問題を国際比較の観点から種々検討した。

こうした各種活動を通して得られた実り豊かな成果は逐次、COE 研究シリーズで刊行しており、既刊19巻を数えるに至った。

なお、COE 研究と連携した活動を逐次出版していることを付記したい。センター 30周年記念として大学論集36集に特集を組み、高等教育の諸領域に関する研究レビューを行った。また、高等教育の本格的な教科書として『高等教育概論』（ミネルヴァ書房）を刊行し、現在、『21世紀大学力事例集』『高等教育用語辞典』（同上）等の出版を企画中である。

現在は、最終年度の事業計画を練り直し、新しい企画を構想すると同時に、夏休み明けに向けて刊行予定の最終報告書の骨子と分担執筆者を確定し、執筆作業に着手しつつあるところである。

### ◆◆◆ FD・SD 及び教育班 ◆◆◆

大膳 司（高等教育研究開発センター教授）

FD・SD・教育班（以下、教育班と略）の研究目標は、教育の質を保証するための方策を提言するための基礎研究である。その対象は、①教員資質開発 (FD) の研究、②職員資質開発 (SD) の研究、③学生の視点から見た教育改善の研究、④カリキュラム研究、⑤高大接続の研究、⑥教育コンテンツの研究、⑦若手研究者養成の研究、等々である。

①教育の資質開発に関する研究では、日本の学長・学部長・教員を対象に実施したアンケート調査の成果を公表したのに加え、米国、中国、韓国の学長を対象に実施した FD に関するアンケート調査との比較研究を行い、その一部は教育社会学会等で発表した。②職員の資質開発に関する研究や学生の視点から見た教育改善に関する研究も、アンケート調査やインタビュー調査の結果に基づいて報告書を作成中である。同じく③学生の研究も調査報告書を作成中である。④カリキュラム研究は、すでに開催した日・豪・英の国際セミナーの成果に米国を加えて報告書に纏める予定である。⑤高大接続は研究を持続している。⑥教育のコンテンツ研究は、『21世紀大学力事例集』として間もなく出版する。⑦若手研究者養成の研究は、教育班のメンバーが中心になって推進し、成果を公表した。

その他、教育班を超えて別途プロジェクト化している知の再構築とジェンダー研究については、教育班との関係が深く、有機的に連関させて研究を推進している。また、これら各種研究の成果は内外の学会等で逐次発表することによって発信に努めてきた。

以上のように、現在は COE プログラム最終年度（平成18年度）に向け、9名（有本、北垣、大膳、大場、黄、小方、横山、渡辺、田中）の事業推進者等を中心として研究成果をまとめるべく鋭意努力し

ている。教育班の最終報告書（10月刊行予定）では、5年間の研究を総括して、21世紀日本の高等教育の質保証・向上にとって重要な施策を提言したい。

## ◆◆◆ 研究システム班 ◆◆◆

山野井 敦徳（高等教育研究開発センター教授）

当センターの「21世紀 COE プログラム」も5年計画のうち4年目が終了しようとしている。研究班の研究もいよいよ佳境に入ってきたが、前回の報告以降、取り組んできた事業を中心に報告しておきたい。

研究班では「21世紀 COE プログラム」の中間評価を踏まえ、知の再構築やジェンダー問題を取り込みながら、具体的には以下のプロジェクトに取り組んだ。すなわち、①アカデミック・プロフェッション研究、②大学院教育研究、③戦後60年大学教員市場研究、④アカデミック・サイクル研究、⑤研究大学の研究、⑥日本高等教育学会名簿の分析、⑦知の再構築研究、⑧人事に関する研究、⑨ジェンダーに関する研究、⑩大学教員の国際化に関する研究、など実施中である。

これまでの研究成果としては、①『わが国の大学教員に関する人事政策－任期制調査を中心に－』（COE 研究シリーズ4）、②『構造改革時代における大学教員の人事政策－国際比較の視点から－』（COE 研究シリーズ5）、③『わが国の大学教員に関する人事政策Ⅱ－任期制の導入・実施・再任の分析を中心に－』（COE 研究シリーズ14）、④『日本の大学教員市場再考－過去・現在・未来－』（COE 研究シリーズ15）、⑤『The Academic Marketplace in Japan: Inbreeding, Grade and Organization at Research Universities』（*Higher Education Forum* 2）、⑦『戦後日本の大学改革と大学教授市場の変化』（第2回日中高等教育フォーラム／第33回研究員集会配布資料）、⑧『知識基盤社会における21世紀型高等教育システムの理論的考察－大学の再構築分析に関する繰り込み理論の展開－』（『大学論集』37集）、⑨『The Japanese Academic Marketplace and Academic Productivity』（21世紀 COE プログラム・大学教授職の変容に関するワークショップ配布資料）、ほかである。こうした成果の一端は、『大学教授市場研究』（玉川大学出版部）、『わが国の大学教員人事評価システム』（中央経済出版社）等として出版される。プレゼンテーションとしては、第2回日中高等教育フォーラム／第33回研究員集会（2005.11）、第29回ASHE 年次大会（2005.11、カンサス市）、21世紀 COE プログラム・大学教授職の変容に関するワークショップ（2006.2）、第15回公開研究会（2006.3）、第54回ASS 年次大会（2006.4、サンフランシスコ市、予定）ほか、日本高等教育学会、日本教育社会学会等で発表した。

いずれにせよ、次年度の最終段階においては、これらを踏まえて研究面から見たわが国の高等教育システムの21世紀像の再構築に関わる総まとめと、他班との調整が主要な課題となろう。

## ◆◆◆ 組織班 ◆◆◆

羽田 貴史（高等教育研究開発センター教授）

組織班の活動は、第3フェーズに入り、今まで行ってきた研究を総括する研究プロジェクトを進行している。①組織変容については、国内大学の訪問調査、イギリスからヘンケル教授を招いた研究会を行い、問題状況と理論動向の把握に努め（田中）、特に大学の統合については、院生との共同研究（羽田・王〈M2〉）として質問紙調査を行い、整理中である。②大学のガバナンスとマネジメント問題は、今アジアに焦点を絞りつつある。昨秋には韓国の調査（羽田・渡辺）、ことし1月には韓国・香港・台湾・中国・日本の法人化についてのセミナーを開催し（大場・黄）、報告書を準備している（担当；大場）。また、アジアの高等教育の市場化に関する文献の翻訳計画を立てている（担当；成定）。③質保証問題は昨年報告書を刊行したが、ガバナンスの問題としても中核となるテーマであり、グループに分かれて昨年後半から13機関・大学の訪問調査を行い、3～4月に認証評価を受けた大学中心に14機関・大学の訪問を予定している（羽田・大場・田中・小貫）。また科研費による調査研究で、デンマーク、スウェーデン、ドイツ、フィンランドの訪問調査も行い（羽田・渡辺）、アクレディテーションが政府主導の質保証の枠組みに導入されるヨーロッパの国々での葛藤や課題をインタビューしてきた。結果もふまえ、3月下旬には、組織変容と大学運営、評価制度に関する国内大学対象の質問紙を発送する。これは大学・学部・学科対象の悉皆調査で、大学の機関・学部・学科の各階層ごとに変動に対する志向や運営の方向へのずれを探るもので、機関単位での政策決定や変化の難しさを予測する基礎材料になると期待している。データの回収と分析の結果は次年度後半になろうが、訪問調査にもとづくレビュー的な報告を6月の日本高等教育学会で行う予定である（羽田・大場・田中・小貫ほか）。課題は、それを読みこなし解釈する能力と分析の枠組みであり、何よりも考える時間が欲しい。

## 高等教育公開セミナー報告

### 平成17年度高等教育公開セミナー「大衆化時代の大学と学生」

例年開催している標記セミナーを平成17年8月18日から19日にかけて開催した。本年度は初めて学生問題を取り上げ、「大衆化時代の大学と学生」と題して、7人の教員と1名の COE 研究員によってセミナーを行った。

セミナーへは27名からの申込があったが、地元の中国地方はもとより、東北、関東、中部、近畿、九州から幅広い参加があった。学生問題を取り上げたこともあって、高等教育を研究している大学院生の参加も多く、地域性のみならず多様な出席者が見られた。なお、本年度は従前近隣の大学に送っていた郵送案内を止め、ホームページのみにて募集を行ったことも理由の一つと思われるが、昨年度より申込者数は減少している。

セミナーの内容は以下の通りである。なお、以下に加えて、葛城浩一 COE 研究員（当時）が「現代の学生をめぐる環境の変化」と題して導入解説を行った。また、講義3及び講義6はグループワークも含めた講義である。

- 講義1 有本章「大学の誕生と学生の原理」
- 講義2 山野井敦徳「学生の多様化と大学教員の仕事・キャリア」
- 講義3 小方直幸「学生調査はウイルスかワクチンか」
- 講義4 大膳司「学生の学習を支援するための入学者選抜方法」
- 講義5 羽田貴史「学生をどう大人に育てるか—大学人の課題」
- 講義6 北垣郁雄「討論による問題解決の一技法」
- 講義7 大場淳「米国の大学における学生支援」

終了後のアンケート（回答者22名）では、セミナーの全般的な評価として、「十分満足している」が4人、「ある程度は満足している」が14人、「どちらとも言えない」が3人、「あまり満足していない」が1人と、若干厳しい評価もいただく結果となった。自由記述では、講師間の連携が不足しているのではないかの指摘、質問時間が少ない、講義名と内容が異なるといった批判も寄せられており、次年度に向けて反省すべき点もあったと考えている。

最後に、例年感じることであるが、本セミナーのようなオムニバス式に講師が次々と交代していくセミナーでは、受講者が講師に馴染むことができないのか、各講義最後の質問時間において質問が出ないことが少なくない。しかしながら、セミナー終了後にアンケートをとると、幾つかの講義については分かりにくかったとか、こういった内容も聞きたかった、質問時間が不足というコメントが寄せられており、受講者側に疑問等が無い訳でないことは確かなようである。セミナー両日の間に開催している懇親会は、講師も含めて出席者間の対話を促進する機会と位置付けているが、セミナーの運営にもう一工夫できればと思う次第である。

（文責：大場淳）



## 2005年度の公開研究会

|                         | 講 師   | テ ー マ                                   |
|-------------------------|---|---|
| 第1回<br>(2005/<br>4/22)  | 陳 学飛 (北京大学教育学院教授・副院長, 広島大学高等教育研究開発センター外国人研究員)   | 中国における世界一流大学の育成に関する政策プロセス分析ー大学と政府との協力ー  |
| 第2回<br>(5/6)            | 勞 凱声 (北京師範大学教育学院教授, 教育政策・法律研究所所長, 鳴門教育大学地域連携センター外国人客員教授)  | 中国における公教育システム改革                         |
| 第3回<br>(5/16)           | 山田 礼子<br>(同志社大学社会学部教授, 教育開発センター副所長)   | 男女大学生のジェンダー観とその形成過程                     |
| 第4回<br>(6/14)           | 坂本 辰朗<br>(創価大学教育学部教授)   | 大学教育改革においてジェンダーに配慮するとはどのようなことなのか        |
| 第5回<br>(7/19)           | 報告:<br>矢野 眞和 (東京大学大学院教育学研究科教授)<br>島 一則 (国立大学財務・経営センター助教授)<br>小林 信一 (東京工業大学特任教授)<br>コメント:<br>吉本 圭一 (九州大学人間環境学研究院助教授)<br>吉田 香奈 (山口大学大学教育センター講師)<br>成定 薫 (広島大学総合科学部教授) | ユニバーサル段階の高等教育財政と費用負担                    |
| 第6回<br>(7/26)           | 李 宗宰<br>(韓国教育開発院長)  | 韓国における研究推進と大学改革                         |
| 第7回<br>(8/10)           | 合田 哲雄 (文部科学省初等中等教育局教育課程課企画室専門官, 前高等教育局国立大学法人化支援課課長補佐)   | 高等教育改革の動向と大学教育研究センター等への期待               |
| 第8回<br>(9/30)           | 前田 早苗<br>(大学基準協会大学評価・研究部長)  | 大学基準協会の大学評価からみる各大学の質保証の課題               |
| 第9回<br>(10/3)           | ジル・クラーク (ブリストル大学教育活動支援ユニット主任, 英国高等教育質保証機構 (QAA) 非常勤職員)  | 英国高等教育の質・水準保証システムー現状と課題ー                |
| 第10回<br>(10/11)         | ロルフ・フォン＝リュージェ<br>(ハンブルク大学経営・経済・社会科学学部研究担当副学部長兼社会科学学科長)  | ドイツにおける大学改革ーハンブルク大学の例ー                  |
| 第11回<br>(11/26)         | 黒崎 政男<br>(東京女子大学文理学部哲学科教授)  | 二十一世紀において哲学とは何か 知の再構築のために               |
| 第12回<br>(11/30)         | 布川 弘 (広島大学総合科学部助教授)<br>城 健男 (広島大学大学院先端物質科学研究科長)<br>斉藤 公男 (広島大学大学院国際協力研究科長)  | 21世紀高等教育システムの構築に向けてー学際・融合型組織の挑戦ー        |
| 第13回<br>(2006/<br>1/24) | メアリー・ヘンケル<br>(ブリュネル大学教授)  | 大学におけるガバナンスとマネジメントの変容ー政府と第三者機関の役割に注目してー |
| 第14回<br>(2/23)          | 金森 修<br>(東京大学大学院教育学研究科教授)   | 知識社会における知の再構築                           |
| 第15回<br>(3/2)           | ガレス・ウィリアムズ (ロンドン大学教育研究所名誉教授)<br>ホーン川嶋瑤子 (スタンフォード大学女性とジェンダー研究所アフィリエイト研究員, お茶の水女子大学ジェンダー研究センター客員教授)   | 効率, 平等, ジェンダー                           |
| 第16回<br>(3/7)           | マーク・カートイス<br>(『新英人名事典』編集委員)   | 『オックスフォード英人名事典』の編纂に携わって                 |
| 第17回<br>(3/24)          | ティエリ・マラン<br>(フランス国民教育省総視学官)   | ポローニャ宣言後の欧州高等教育政策とフランスの大学               |

\* 肩書は当時

## センター往来【2005年4月～2006年3月】

(敬称略)

### 〈2005年〉

- 4月 飯塚 信 (ベネッセコーポレーション), 矢野 幹晴 (大阪人間科学大学)
- 5月 山田 礼子 (同志社大学), 勞 凱声 (北京師範大学)
- 6月 坂本 辰朗 (創価大学)
- 7月 川島 啓二 (国立教育政策研究所), 小林 信一 (東京工業大学), 島 一則 (国立大学財務・経営センター), 矢野 眞和 (東京大学), 吉田 香奈 (山口大学), 吉本 圭一 (九州大学), 李 宗宰 (韓国教育開発院)
- 8月 萩野 嘉弘 (九州大学), 合田 哲雄 (文部科学省), 平塚 力 (東北大学)
- 9月 前田 早苗 (大学基準協会), 渡邊 あや (日本学術振興会), フィンランド高等教育視察・研修団, Sahel N. Abduljauwadad (King Fahd University of Petroleum & Minerals), 陳 舜分 (台湾国立清華大学), 載 曉霞 (国立交通大学)
- 10月 Gill Clarke (University of Bristol), Rolf von Luede (Hamburg University)
- 11月 天野 郁夫 (国立大学財務・経営センター), 荒井 克弘 (東北大学), 浦田 広朗 (麗澤大学), 江原 武一 (立命館大学), 大崎 仁 (人間文化研究機構), 小笠原 正明 (北海道大学), 金子 元久 (東京大学), 黒崎 政男 (東京女子大学), 小林 雅之 (東京大学), 矢野 眞和 (日本高等教育学会・東京大学), 山田 礼子 (同志社大学), 山本 眞一 (筑波大学), 吉田 文 (メディア教育開発センター), 別 敦栄 (華中科技大学), 高 耀明 (上海師範大学), 顧 建民 (浙江大学), 李 文利 (北京大学), 劉 念才 (上海交通大学), 冒 榮 (南京大学), 史 静寰 (清華大学), 王 偉廉 (汕頭大学), 謝 安邦 (華東師範大学), 謝 作栩 (廈門大学), 楊 徳広 (中国高等教育学会・上海師範大学), 楊 頡 (上海交通大学), 周 川 (蘇州大学)
- 12月 野瀬 正照・山口 幸祐・渡邊 義之 (富山大学)

### 〈2006年〉

- 1月 中山 実 (東京工業大学), Byung-Shik Rhee (韓国教育開発院), Mary Henkel (Brunel University), Ka-ho Mok (University of Bristol), Flora Tien (国立台湾大学)
- 2月 江原 武一 (立命館大学), 金森 修 (東京大学), 金子 元久 (東京大学), 山本 眞一 (筑波大学), 吉田 文 (メディア教育開発センター), Joseph Berger (University of Massachusetts-Amherst), John Brennan (Open University), William K. Cummings (George Washington University), Jürgen Enders (Twente University), Martin Finkelstein / Carol Frances (Seton Hall University), John N. Hawkins (University of California, Los Angeles), N. Jayaram (Tata Institute of Social Studies), Kerri-Lee Krause (University of Melbourne), V. Lynn Meek (University of New England), Chritine Musselin (Centre de Sociologie des Organisations), Rajani Naidoo (University of Bath), Gerard Postiglione (University of Hong Kong), 沈 紅 (華中科技大学), Ulrich Teichler (Universität Kassel)
- 3月 磯田 文雄 (筑波大学), 木下 隆 (広島県), ホーン川嶋瑤子 (スタンフォード大学), 森 宏 (尾道大学), Mark Curthoys (Oxford Dictionary of National Biography), Thierry Malan (Ministère de l'Éducation nationale, de l'Enseignement supérieur et de la Recherche), Gareth Williams (University of London)



## 新任者・離任者から一言

### 客員研究員



芦沢 真五（あしざわ しんご）  
大阪大学大学院工学研究科講師

はじめまして。このたび、RIHEの客員研究員に加えていただき、大変光栄です。

簡単に略歴を申し上げますと、国際教育団体などの勤務を経て、95年からフルブライト奨学金をいただきハーバード大学教育学部（修士課程）で国際教育を専攻。その後、慶應ニューヨーク学院、慶應義塾大学湘南藤沢キャンパス勤務を経て、2002年4月より大阪大学工学研究科に留学生相談部講師として着任し、留学生サポート業務とともに、学生を海外に送り出すため教育交流業務を担当しています。こうした職務と平行して、国際教育に関連した以下のような研究活動をすすめています。

1. 大学国際化の評価指標策定にかかわる研究（科研費基盤A）
2. 高等教育における外国成績・資格評価システムの国際比較研究（科研費基盤B）
3. 大学国際化のためのオンライン・コミュニティー（GCN Osaka）の実証的研究

これらの研究を通じて、RIHEの先生方と共同研究をさらにすすめていくことができると考えます。今後ともよろしく願いいたします。趣味はクラシック・バレエを20年ほどやっております。



川島 啓二（かわしま けいじ）  
国立教育政策研究所高等教育研究部総括研究官

私の所属する国立教育政策研究所は、2001年の中央省庁再編に伴って旧国立教育研究所が改組・再編されたものであり、その折りに高等教育研究部も設置されました。もとより、初等中等教育から高等教育、生涯学習までをカバーする大所帯の一部門ですので、公教育システムという全体像の中での高等教育という視点が常に求められます。初等中等教育を中心に実績を上げてきた本務先研究所と、高等教育研究については他の追随を許さない水準を誇る貴センターの客員研究員という立場を充分に活用させていただきながら、各大学において進展しつつある教育改革の一助となるような調査研究を進めていきたいと考えています。



米谷 淳（まいや きよし）  
神戸大学大学教育推進機構教授/  
大学教育支援研究推進室長

専門は実験心理学ですが、本人は人間科学をやっているつもりです。何にでも興味をもち、首を

つつこむ性分で、研究が拡散的で断片的となりがちですが、これは学際的なアクションリサーチを尊ぶ大阪大学人間科学部の精神を受け継いだせいでポジティブにとらえることにしています。現在携わっている大学教育研究、とくに、授業評価をはじめとする教育効果の測定や授業改善に関する実践的研究も人間科学的アプローチであるし、そうでなければならぬと考えています。これまで携わってきた対人行動やヒューマンインタフェース、リーダーシップと結びつけ、授業における教師と学生の切磋琢磨の構造と規定因を解明していきたいと思っています。



溝上 慎一（みぞかみ しんいち）  
京都大学高等教育研究開発推進センター助教授

大学教育研究としては、自己論、青年期論をベースにした大学教育論、大学生論をおこなっています。実践としては、FDから授業評価、カリキュラム、遠隔教育、学習支援まで幅広くやってきました。最近では、近代社会の終焉にともなう大学教育の役割、とりわけ大学が学生をいかに育てることができるかを、研究、実践両側面において特化して考えています。京都大学の教育改革では主に、学生と教職員共同でおこなう「教育交流会プロジェクト」を担当しています。執行部・委員会と実践現場（教授・学習）のあいだを動き、できるだけボトムラインの実践から離れず仕事をしていきたいと考えています。広島大学のセンターは私たち京都にとっては大先輩であり、これからも暖かくご指導をいただければ有難いと思っております。



矢野 正晴（やの まさはる）  
東京大学COEプログラム推進室室長/教授

ここ十数年、創造性についての研究を行ってきました。最初は企業の研究所を対象としたもので、経営組織論の範疇でやってきましたが、最近では大学の研究者の研究活動に関心が移ってきました。東大にある28拠点の21世紀COEプログラムの支援をするという実務も行っています。そうすると、どうしても大学の人事制度や研究評価といったことも勉強しなくてはなりません。今般、ご縁があつてセンターの客員研究員としていただき、昨秋の研究員大会で初めてセンターを訪れました。今後、高等教育論分野の先生方といろいろと議論させていただけることが楽しみです。どうぞよろしく願いいたします。

## 学内研究員



兒玉 憲一 (こだま けんいち)  
大学院教育学研究科教授

私は、長い間本学のハラスメント相談やハラスメント実態調査を担当してきた。本学では、セクシュアル・ハラスメントおよびアカミック・ハラスメントの両方に対応しているが、被害者の救済と行為者の指導はいずれも困難をきわめている。信頼していた教員から被害を受けた学生の心の傷は深く、行為者である教員の多くは確信犯的で反省の色を見せない。ところで、私は数名の教員とともに、(社)広島被害者支援センターで犯罪被害者の支援活動に参加しているが、性犯罪の被害者の数の多さ、深刻さは驚くばかりである。大学および地域における性の病理の研究に取り組む大学教員がもっと増えることを期待している。



水田 義弘 (みずた よしひろ)  
総合科学部教授

学問は、人類の誕生とともに進化発展を続け、現在でも深深と降り積もる雪のように全ての分野を覆い続けている。大学人はそれぞれ固有の分野でふきのとうのように雪を掻き分けて頭を出した専門家である。大学では、この経験を生かして、将来を担う学生たちの教育に当たることが期待されている。

私が担当している数学教育では、知識の習得を通じて、単語を自然な形で結びつける方法、通常は論理的方法と呼ばれる、を教えることが求められる。ところが、大学入試においては、論理的思考力ではなく蓄積された知識の活用力が重要と思われており、学生たちの発想の転換に日々奮闘しているというのが現状である。

## 新任者



田中 正弘 (たなか まさひろ)  
COE 研究員

昨年(2005年)7月にCOE研究員として着任いたしました。教育と学修の自由(Lehrfreiheit und Lernfreiheit)というスピリッツが、教員にも学生にも、実績主義の下で保証されているというのが、センターの印象です(走り続けなさいといけませんね)。

現在進めている研究のテーマと関心領域は、①高等教育における質の保証と財政配分に関する政策の多国間分析(主な対象国:イギリス・ドイツ・アメリカ・日本)、②ポローニャ・プロセスと欧州高等教育の動向、です。駆け出しの研究者ですが、皆様よろしく願いいたします。



小貫 有紀子 (おぬき ゆきこ)  
COE 技術員

平成17年4月にセンターにCOE技術員として入職し、もうすぐ1年。その間、先生方の研究活動や、裏で支える事務の方々のお仕事に触れさせて頂き、とても勉強になりました。また、皆さんに暖かく見守って頂きながら業務を遂行する中で、改めて高等教育の研究拠点に所属している利点を見つめ直すことができました。日々センターに集められる情報の数々や、訪れる学外の研究者との関わりなど、決してセンターでしか体験できないこともあります。このような機会を与えてくださったセンター長を初め、教職員の皆様へ心より御礼申し上げます。今後は博士後期課程にて、今までの経験を生かしてさらに努力をして参りたいと思います。

※上記の方々以外に、李東林氏が、平成16年度広島大学特別研究員に引き続き、平成17年度はCOE技術員としてセンターに勤務されました。

## 離任者



杉本 和弘 (すぎもと かずひろ)  
鹿児島大学教育センター  
助教授

平成17年4月1日付けで鹿児島大学教育センターに助教授として赴任いたしました。センターには2年余り、COE研究員としてお世話になりましたが、当センターから高等教育研究者としての第一歩を踏み出せたことはたいへん幸運でした。在職中はセンターの先生方から多くのことを学ばせていただき、一緒に苦勞してくれる同僚にも恵まれました。素晴らしい環境下で研究や仕事のできる事が自らの成長にとっていかにかけがいのないものなのかを実感しました。現在は、センターでの経験を糧に実践の場に立っています。これからは、大学改革の現場からセンターの研究活動にも貢献していければと思っています。今後ともどうぞ宜しくお願いいたします。



渡辺 達雄 (わたなべ たつお)  
金沢大学大学教育開発・  
支援センター 助教授

金沢大学大学教育開発・支援センターに赴任致しました。在任中は、複数のアンケート調査分析や外国(韓国)との比較研究を進め、そのプロセスにおいて、センターの先生方からアドバイスを受けるのみならず、高等教育研究を志向するときの課題発掘の方法(目のつけ方)、議論の展開の仕方、ポジショニングのあり方など、様々なことを学ぶことができたと思います。研究者として

のキャリアの第一歩をセンターで過ごすことができ、しかも時宜を得た高等教育に関する重要な研究プロジェクトに参加できたこと、センターを来訪された内外の先生方の話に大いに刺激を受けたことは、金沢大学でのセンターの活動を進めるさいの重要な足がかりになるものと思います。

もちろん、実践志向である金沢大のセンターに移って、ただ頭で考えるだけでなく、行動しながら考えることを強く求められます。気持ちを引き締め、金沢大学の大学教育の支援を進めていきたいと考えています。



葛城 浩一 (くずき こういち)  
香川大学大学教育開発センター 講師

昨年(2005年)末をもちまして広島を離れ、今年(2006年)1月より香川大学の大学教育開発センターに講師として着任するはこびとなりました。COE 研究員として

の3年間、自分の未熟さを痛感する日々でしたが、それでもなんとかやってこられたのは、高等教育研究の専門家である教員スタッフとその卵である大学院生、さらには専門性の高い事務スタッフを多く有するセンターの恵まれた研究環境によるところが大きかったと感じております。今度の職場では、専任教員スタッフが少数であり、かつ高等教育の専門家であることが期待されることを考えると、その責任の重さを痛感しています。コリーグの皆様方には今後とも一層のご指導・ご鞭撻を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

## 修了生



木本 尚美 (きもと なおみ)  
博士課程後期修了(2006年3月)

社会人としての大学院入学の動機は「どこまでできるか」であった。幸い周囲の理解と健康に恵まれ、5年間が無事終わろうとしている。この間の自己評価を問われれば、正直なところ課題ばかりが山積しており、成果のほどは心許ない。にもかかわらず、すでに職場からは高教研で培った専門性を発揮することが多いに期待されている。法人化を目前に教育の質をいかに向上させるか、入学した学生の完成度を高めるにはどのような支援が可能か。再び「どこまでできるか」に答えていかなければならない。

振り返れば高教研の一員として、公開研究会、研究員集會、国際セミナー等数々の知的活動に参画できたことは望外の幸運であった。研究発表で配付されたレジュメの一部一部が貴重な資料であり、データ集となっている。今後も時に先達の方法論をモデルとし、また後輩の内容論に触発されながら研鑽を積んでいきたい。果たしてどこまでできるか…。



新里 有未 (しんざと ゆうみ)  
博士課程前期修了(2006年3月)

私は、研究生の期間も含めて3年間、こちらの高等教育研究開発センターで学びました。その間、先生方、職員の皆様、院生の方々には、大変お世話になりました。

こちらでの大学院生活は、私にとって初めて沖縄を離れての一人暮らしでもあり、学業から生活面まで多くのアドバイスや励ましをいただきました。この3年間で学んだことを、今後も活かしていきたいと思っています。

最後に、沖縄には「いちやりばちよーでー」という言葉があります。これは、「一度出会ったら皆兄弟」という意味で、アットホームな雰囲気のある当センターにもびつたりの言葉です。私も「いちやりばちよーでー」の精神で、これからも一つ一つの出会いを大切にしていきたいと思っています。



廣内 大輔 (ひろうち だいすけ)  
博士課程前期修了(2006年3月)

今、修了を迎えるにあたって感じることは、それはなんともおかしな表現ではありますが「今、やっとマスターに入学する準備ができたかな」ということです。あまりに拙い修士論文を提出した後、

これまでに蒐集した資料を整理していたのですが、その際に「集めた当時はまったく理解できなかったけど、すごく面白い資料じゃないか!」と感じたり、「ああ、これはあそこに使えたじゃないか!」あるいは「なんでこんないい資料を眠らせていたのか!」と悔やんだりすることが嫌になるほどありました。

今後、ドクターコースで引き続き学生の権利問題を検討していく予定です。こういった領域に関心のある方々からの連絡をお待ちしております。



劉 振宇 (りゅう しんう)  
博士課程前期修了(2006年3月)

博士課程前期の2年間は、あっという間に終わってしまい、先生方をはじめ、事務の方、同じ研究室の皆さんに親切に接してもらったこと、大変感謝しております。

振り返ってみれば、すばらしい環境に恵まれていたにもかかわらず、あまり研究が進まなかったことに悔いが残ります。これからどんな道に進んでも、悔いのないようにやっていきたいと思っています。今後ともよろしくお願いいたします。



**三宅 幸信 (みやけ ゆきのぶ)**  
 広島大学附属福山中高等学校教諭  
 博士課程前期修了 (2005年3月)

修士課程での研究成果を、日本体育学会の保健部に於いて発表する機会を11月早々に与えて頂いた。自分の研究したことが、そのような形で大学教育の発展に一役買うことができたということは、大きな充実感を得るものであったし、中・高等学校の教育現場から成果を発信する日頃とはまた違った世界が開けた感じがする。

また、様々な人の御陰で物事が前へ進むという、人間関係の大切さを再認識することともなった。

教育は、どの分野においても大きな変革の渦の真っ只中にあるが、「教育とはなんぞや」という根源的な問に対して真摯に向き合い、研究科で与えて頂いた基礎的能力を今後も生かせるように、高等教育に関する研究を今の立場からの視点で続けたいと考えている。

## 新 入 生



**高森 智嗣 (たかもり ともつぐ)**  
 博士課程前期入学 (2005年4月)

早いもので入学してから1年が過ぎようとしています。入学したての頃は右も左もわかりませんが、先生方、事務の方、先輩たちに支えられ、大学院生活にも大分慣れてきました。

去年は初めての修士論文中間発表を経験しました。「研究するとはどういうことだろうか」「論文とはどのようなものだろうか」よくわからないままに書いて、自分の未熟さを思い知らされるとともに、熱のこもった指導をいただき、研究や論文に対する心構えを見直す良い機会となりました。今年は去年学んだことを活かしながら研究に取り組んでいきたいと思っています。また、今年は支えられるだけでなく、誰かの支えになれるようがんばりたいと思います。

※王琳さん、劉暢さんも、2005年4月に博士課程前期に入学されました。

## 情報調査室だより

この間、『コリーグ』の原稿依頼があったと思ったらもう今年度の依頼が…。加齢とともに月日が過ぎるのが早まるというのはよく聞く話ですが、ほんとうにどうかしているくらいに早い。

このページを書くのもだんだんと私的には「ネタ」がつかせてきているので、新しいコーナーをたちあげるか、もしくは他の先生からいただいた記事にもっとページ数をさいてほしいと半年前くらいからひそかに根回しをしていたのですが、やっぱり今年も書けとの指示が(^;)).・・・ということでバックナンバーを見返しているのですが、目新しいことについては、すべて出尽くしている様相です。

いまは、COE 選定後から行っていた「検索システム」に書誌データを1件でも多く登録するという作業を日々行っております。登録データの中には、今までPCで言語入力することができなかつたため、表に出ることが少なかった多言語資料なども含まれています。今回、多言語も認識するシステムのおかげで、こういった資料も無事日の目を見ることができるようになりました。

これからも情報調査室並びに検索システムをご活用いただけるように、日々充実させていこうと思っております。

### 【告知】学外者への貸出・返却について (※改めてお知らせいたします)

資料・図書の貸し出しは5冊以内で2週間です。延長は認められていません。

#### <貸出について>

図書の郵送貸出は行っておりません。

(広島大学附属図書館を通し、相互貸出手続きをとって下さい。センター独自収集資料の場合は、「センター検索システムで所蔵確認済み」と申し込み書類などに書いて頂く処理がスムーズに行われます。)

#### <返却について>

図書の返却が直接行えることが前提。もし、郵送返却だという場合は、「簡易書留」でのご返却でお願い致します。(「簡易書留」を使って頂く理由:「書留」については、引き受けから配達までを記録し、郵便物が壊れたり、届かなかつたりした場合にも、実損額を保障する制度です。一般書留に比べて、料金が割安で、万一の場合、賠償額として、原則として5万円まで実損額となります。)